

9月15日 茶屋町（茶屋町会館にて）

<主なやりとりと対応状況>

\* 対応状況は⇒です。

【町役場の建替えについて】

- 緊急防災・減債事業債や防災対策事業債の対象となり、地方交付税を受けることで町民負担が減るとの説明があったが、新庁舎の建設費用に充てることで、他の防災対策に係る費用が減ってしまうことはないか。  
⇒ 減ってしまう心配はないです。町の財政負担も減り、削減できた財源を他の事業に充てることができます。

【町内の課題など】

- 松原公園のトイレの建替えはいつから始まるのか。  
⇒ 今年度中に実施します。
  
- 大磯町の人口はどのくらい減少しているのか。  
⇒ 2010年のピーク時で33,032人、現在が31,000人を下回っているので、15年で約2,000人減少しています。今後の15年でその倍以上のペース、4,000~6,000人減少すると予想されています。
  
- 大磯町は自然災害も少なく住環境も良いが、宅地が少ない。調整区域を見直す動きはないのか。  
⇒ 今年度、県が線引きの見直しを行っていますが、調整区域を減らすには、人口が増加する見込みがないと難しいというのが県の考えです。
  
- 人口減少対策、経済対策として、企業誘致を行う考えはあるか。  
⇒ 企業誘致するための土地がないのが課題です。NCR跡地は、PCBの問題があり、個人が所有していますので、町が土地を活用するのは難しいですが、働きかけは検討します。
  
- 数年前に、道路や上下水道等のインフラ整備が追い付いていないとの理由で、簡単には人口を増やすことができないとの課題があると聞いたが。インフラ整備は目途がたっているのか。  
⇒ インフラ整備がネックで人口減少が続いているという認識はありませんが、雨水管については整備率が3割程度に留まっているので、道路冠水対策としても、整備を進めていきます。

- 地区の役員会では、地区の活動と行政サービスの境目がどこにあるのか、地区が行政サービスを肩代わりしているのではないかと議論になるので、今後その点について、町と議論したい。

また、先日の台風10号の際、土砂災害警戒情報が出ていたにもかかわらず、町から避難所の開設依頼の連絡がなかった。そういった事例も含め台風10号への対応については、先週の防災ミーティングでは議論する時間がなかった。今回の対応を今後を活かしていくためにも、町及び地区の対応を振り返り、情報共有し議論する場を設けていただくことが必要である。また、そういった議論によって、地区の活動と行政サービスの境目が明快になっていくのではないか。

⇒ 地区の活動と行政サービスの境目については、引き続き区長会とも議論しながら取り組んでいきます。また、台風10号への対応についての課題整理等は、機会をとらえて意見交換させていただくよう検討していきます。

- 災害時、地区では一時避難所を開設・運営する担い手や防災備蓄品を補完するスペースの確保が課題である。イタリアの例では、大型のトレーラーにTKB（トイレ、キッチン、ベッド）を積んで、被災地に向かえるような体制が整っている。

⇒ 国や県との連携が必要だと思われます。県と議論する機会がありますので、県と町の役割分担を話し合います。

- 会館の建設時に隣接する電柱を移設する約束になっていたが、その後の対応は。

⇒ 担当者が現地を確認し対応を検討中です。

- 大磯駅北側の樹木が鬱蒼としているので、整備をお願いしたい。

⇒ 毎年、JRが対応していますが、町からも改めてお願いしていきます。

以上